

第17回「山形県家計消費動向調査」結果 (平成22年9月調査)

平成22年10月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 消費指数(総括)	1
II. 調査結果	3
1. 景気判断	3
(1) 景気判断の概況	3
(2) 景気判断の推移	4
2. 暮らし向き判断	5
(1) 暮らし向き判断の概況	5
(2) 暮らし向き判断の推移	6
3. 支出意欲	7
(1) 支出意欲の概況	7
(2) 支出意欲の推移	7
4. 大きな買い物への支出動向(世帯年収別割合)	9
(1) 大きな買い物への支出動向の概況	9
(2) 大きな買い物への支出動向	9
III. 家計簿	10
IV. 特別調査	12
1. 高速道路の利用とお金の使い方について	12
① 利用状況について	12
② 利用する頻度について	12
③ 旅行・観光の頻度について	12
④ お金を使う頻度について	13
⑤ 今後の支出動向について	13
2. 「子ども手当」について	14
① 「子ども手当」の支給動向について	14
② 「子ども手当」の子どもへの使用について	14
③ 「子ども手当」の使い道について	15
④ 「子ども手当」の貯蓄割合について	16
⑤ 「子ども手当」の制度について	16
V. 調査の概要	17

1. 消費指数(総括)

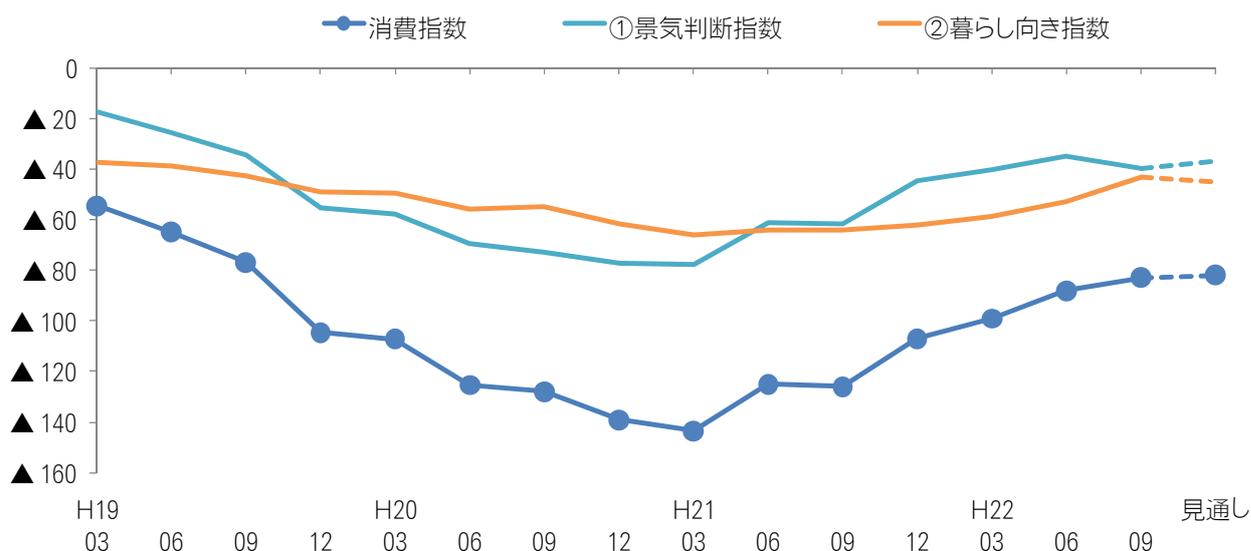
消費指数は4期連続の回復。 但し、改善幅は縮小の傾向。

消費指数は前回調査時点(平成22年6月)よりも5.1ポイント改善して▲83.0となり、4期連続で回復が続いているが、改善幅は縮小の傾向にある。

消費指数を構成する指数の内訳をみると「①景気判断指数」が▲39.6(前期差：▲4.4)とやや悪化しているが、「②暮らし向き指数」は▲43.4(前期差：9.5)で改善している。世帯収入が1年前に比べて増加したことが主な要因である。

今後の見通しについては、消費指数が▲81.9となり1.1ポイントの改善で、改善幅はさらに縮小の見込み。「①景気判断指数」はやや改善されるが、「②暮らし向き指数」については逆に若干の悪化の見込みである。

消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は①景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と②暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します(詳しくはV. 調査の概要6. 指数の作成方法をご覧ください)。

消費指数(内訳)の推移

消費指数

調査時期	消費指数										
	景気判断指数					暮らし向き指数					
	景気	雇用環境	物価	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり				
18年	9月	▲63.3	▲23.7	▲6.1	▲3.6	▲14.0	▲39.6	▲8.0	▲9.7	▲8.6	▲13.3
	12月	▲64.0	▲23.1	▲7.6	▲5.0	▲10.5	▲40.9	▲8.0	▲10.1	▲9.4	▲13.4
19年	3月	▲54.5	▲17.3	▲4.7	▲4.0	▲8.6	▲37.2	▲6.8	▲9.0	▲8.5	▲12.9
	6月	▲65.0	▲25.9	▲5.6	▲3.9	▲16.4	▲39.1	▲6.8	▲9.9	▲9.6	▲12.8
	9月	▲77.0	▲34.5	▲8.8	▲9.1	▲16.6	▲42.5	▲8.7	▲9.3	▲10.6	▲13.9
	12月	▲104.7	▲55.5	▲15.2	▲12.1	▲28.2	▲49.2	▲10.3	▲11.4	▲11.7	▲15.8
20年	3月	▲107.3	▲57.9	▲16.2	▲13.3	▲28.4	▲49.4	▲9.9	▲11.3	▲12.3	▲15.9
	6月	▲125.3	▲69.5	▲20.8	▲16.7	▲32.0	▲55.8	▲10.6	▲13.3	▲13.7	▲18.2
	9月	▲128.0	▲73.1	▲22.1	▲19.4	▲31.6	▲54.9	▲10.1	▲13.2	▲14.1	▲17.5
	12月	▲139.2	▲77.3	▲26.0	▲27.1	▲24.2	▲61.9	▲11.9	▲15.4	▲15.9	▲18.7
21年	3月	▲143.6	▲77.7	▲28.4	▲30.9	▲18.4	▲65.9	▲14.4	▲16.3	▲16.1	▲19.1
	6月	▲125.1	▲61.0	▲24.1	▲27.8	▲9.1	▲64.1	▲14.2	▲16.5	▲15.0	▲18.4
	9月	▲126.0	▲61.9	▲23.4	▲26.9	▲11.6	▲64.1	▲14.0	▲15.6	▲15.6	▲18.9
	12月	▲107.1	▲44.8	▲21.7	▲25.6	2.5	▲62.3	▲13.5	▲15.7	▲14.4	▲18.7
22年	3月	▲99.2	▲40.5	▲16.7	▲21.7	▲2.1	▲58.7	▲12.4	▲14.6	▲14.4	▲17.3
	6月	▲88.1	▲35.2	▲13.2	▲18.5	▲3.5	▲52.9	▲12.8	▲14.4	▲10.4	▲15.3
	9月	▲83.0	▲39.6	▲15.0	▲19.5	▲5.1	▲43.4	▲6.3	▲11.9	▲10.0	▲15.2
	見通し	▲81.9	▲36.9	▲13.4	▲16.5	▲7.0	▲45.0	▲5.7	▲11.5	▲12.5	▲15.3

(前期差)

調査時期	消費指数										
	景気判断指数					暮らし向き指数					
	景気	雇用環境	物価	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり				
18年	12月	▲0.7	0.6	▲1.5	▲1.4	3.5	▲1.3	0.0	▲0.4	▲0.8	▲0.1
19年	3月	9.5	5.7	2.9	1.0	1.9	3.6	1.2	1.1	0.9	0.5
	6月	▲10.5	▲8.6	▲0.9	0.1	▲7.8	▲1.9	0.0	▲0.9	▲1.1	0.1
	9月	▲12.0	▲8.6	▲3.2	▲5.2	▲0.2	▲3.4	▲1.9	0.6	▲1.0	▲1.1
	12月	▲27.7	▲21.0	▲6.4	▲3.0	▲11.6	▲6.7	▲1.6	▲2.1	▲1.1	▲1.9
20年	3月	▲2.6	▲2.4	▲1.0	▲1.2	▲0.2	▲0.2	0.4	0.1	▲0.6	▲0.1
	6月	▲18.0	▲11.6	▲4.6	▲3.4	▲3.6	▲6.4	▲0.7	▲2.0	▲1.4	▲2.3
	9月	▲2.7	▲3.6	▲1.3	▲2.7	0.4	0.9	0.5	0.1	▲0.4	0.7
	12月	▲11.2	▲4.2	▲3.9	▲7.7	7.4	▲7.0	▲1.8	▲2.2	▲1.8	▲1.2
21年	3月	▲4.4	▲0.4	▲2.4	▲3.8	5.8	▲4.0	▲2.5	▲0.9	▲0.2	▲0.4
	6月	18.5	16.7	4.3	3.1	9.3	1.8	0.2	▲0.2	1.1	0.7
	9月	▲0.9	▲0.9	0.7	0.9	▲2.5	0.0	0.2	0.9	▲0.6	▲0.5
	12月	18.9	17.1	1.7	1.3	14.1	1.8	0.5	▲0.1	1.2	0.2
22年	3月	7.9	4.3	5.0	3.9	▲4.6	3.6	1.1	1.1	0.0	1.4
	6月	11.1	5.3	3.5	3.2	▲1.4	5.8	▲0.4	0.2	4.0	2.0
	9月	5.1	▲4.4	▲1.8	▲1.0	▲1.6	9.5	6.5	2.5	0.4	0.1
	見通し	1.1	2.7	1.6	3.0	▲1.9	▲1.6	0.6	0.4	▲2.5	▲0.1

(前年同期差)

調査時期	消費指数										
	景気判断指数					暮らし向き指数					
	景気	雇用環境	物価	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり				
19年	9月	▲13.7	▲10.8	▲2.7	▲5.5	▲2.6	▲2.9	▲0.7	0.4	▲2.0	▲0.6
	12月	▲40.7	▲32.4	▲7.6	▲7.1	▲17.7	▲8.3	▲2.3	▲1.3	▲2.3	▲2.4
20年	3月	▲52.8	▲40.6	▲11.5	▲9.3	▲19.8	▲12.2	▲3.1	▲2.3	▲3.8	▲3.0
	6月	▲60.3	▲43.6	▲15.2	▲12.8	▲15.6	▲16.7	▲3.8	▲3.4	▲4.1	▲5.4
	9月	▲51.0	▲38.6	▲13.3	▲10.3	▲15.0	▲12.4	▲1.4	▲3.9	▲3.5	▲3.6
	12月	▲34.5	▲21.8	▲10.8	▲15.0	4.0	▲12.7	▲1.6	▲4.0	▲4.2	▲2.9
21年	3月	▲36.3	▲19.8	▲12.2	▲17.6	10.0	▲16.5	▲4.5	▲5.0	▲3.8	▲3.2
	6月	0.2	8.5	▲3.3	▲11.1	22.9	▲8.3	▲3.6	▲3.2	▲1.3	▲0.2
	9月	2.0	11.2	▲1.3	▲7.5	20.0	▲9.2	▲3.9	▲2.4	▲1.5	▲1.4
	12月	32.1	32.5	4.3	1.5	26.7	▲0.4	▲1.6	▲0.3	1.5	0.0
22年	3月	44.4	37.2	11.7	9.2	16.3	7.2	2.0	1.7	1.7	1.8
	6月	37.0	25.8	10.9	9.3	5.6	11.2	1.4	2.1	4.6	3.1
	9月	43.0	22.3	8.4	7.4	6.5	20.7	7.7	3.7	5.6	3.7
	見通し	25.2	7.9	8.3	9.1	▲9.5	17.3	7.8	4.2	1.9	3.4

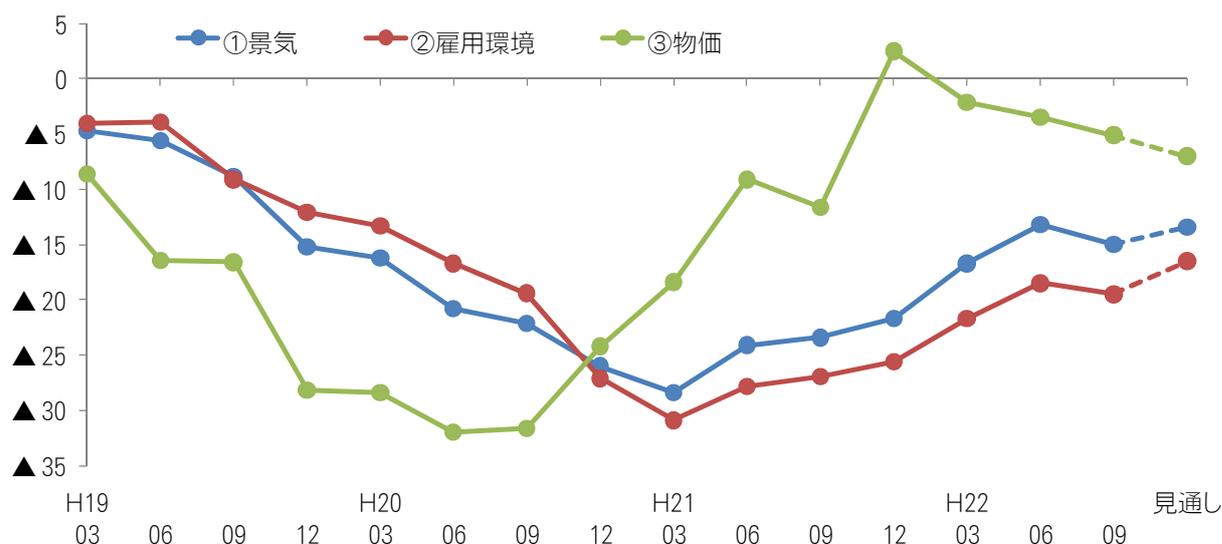
II. 調査結果

1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数を構成する3つの指数において前期差でマイナスとなり、景気の回復に陰りが見えつつある。内訳をみると「①景気」は平成21年3月をボトムに5期連続の回復を続けてきたが、今回調査でストップがかかった。見通しについてはやや改善される見込みではあるが、円高・株安に対する先行き不安が継続しており、県内の大手製造業を中心に業況悪化が懸念される。「②雇用環境」においても景気指数とほぼ同様の動きが見られる。「③物価(日用品価格)」では平成21年12月を物価安のピークにして3期連続で若干の物価高に転じている。今後においても緩やかな物価高が継続すると見込まれている。

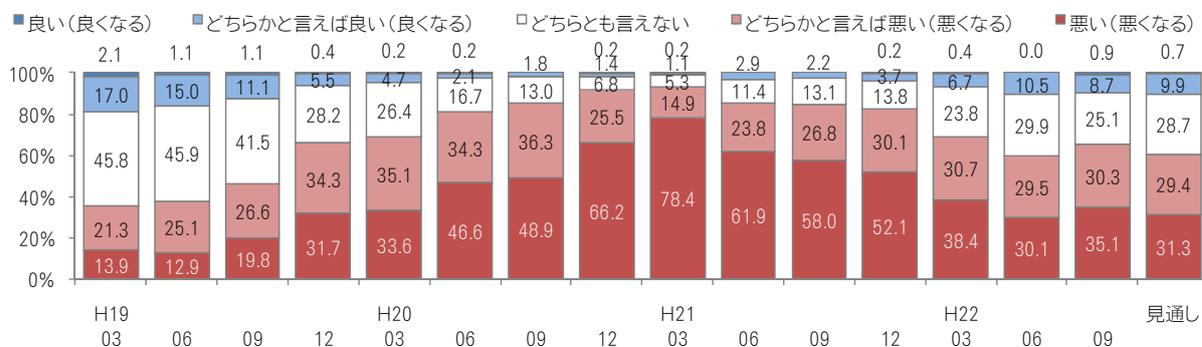
景気判断指数(内訳)の推移



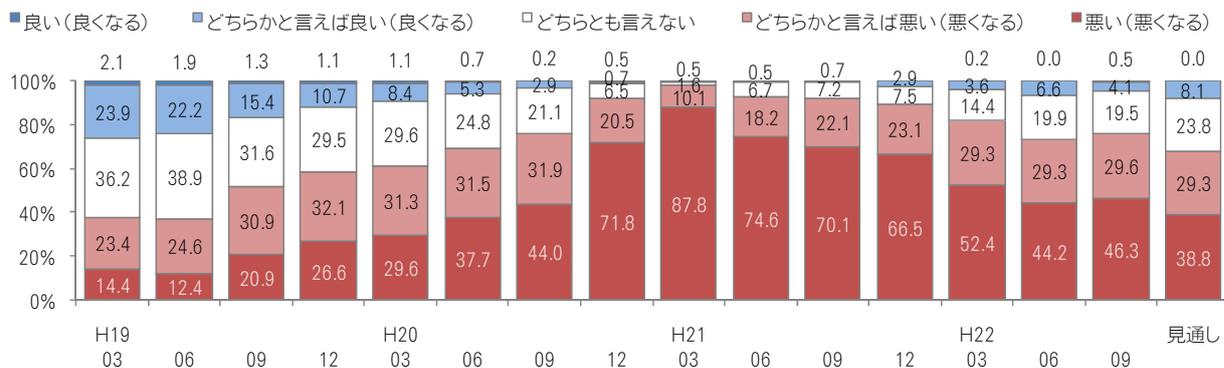
調査時期		景気判断指数		
		①景気	②雇用環境	③物価
21年	3月	▲ 77.7	▲ 28.4	▲ 30.9
	6月	▲ 61.0	▲ 24.1	▲ 27.8
	9月	▲ 61.9	▲ 23.4	▲ 26.9
	12月	▲ 44.8	▲ 21.7	▲ 25.6
22年	3月	▲ 40.5	▲ 16.7	▲ 21.7
	6月	▲ 35.2	▲ 13.2	▲ 18.5
	9月	▲ 39.6	▲ 15.0	▲ 19.5
	前期差	▲ 4.4	▲ 1.8	▲ 1.0
	前年同期差	22.3	8.4	7.4
見通し		▲ 36.9	▲ 13.4	▲ 16.5

(2) 景気判断の推移

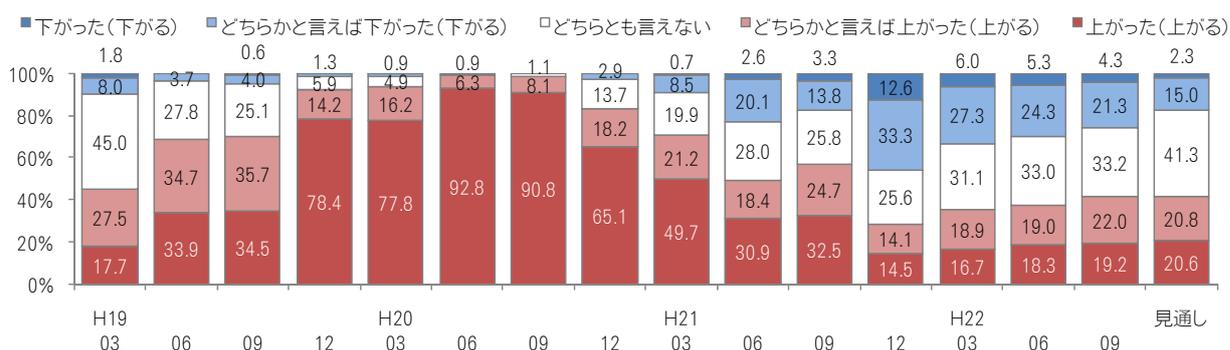
① 景気(山形県内)



② 雇用環境



③ 物価(日用品価格)

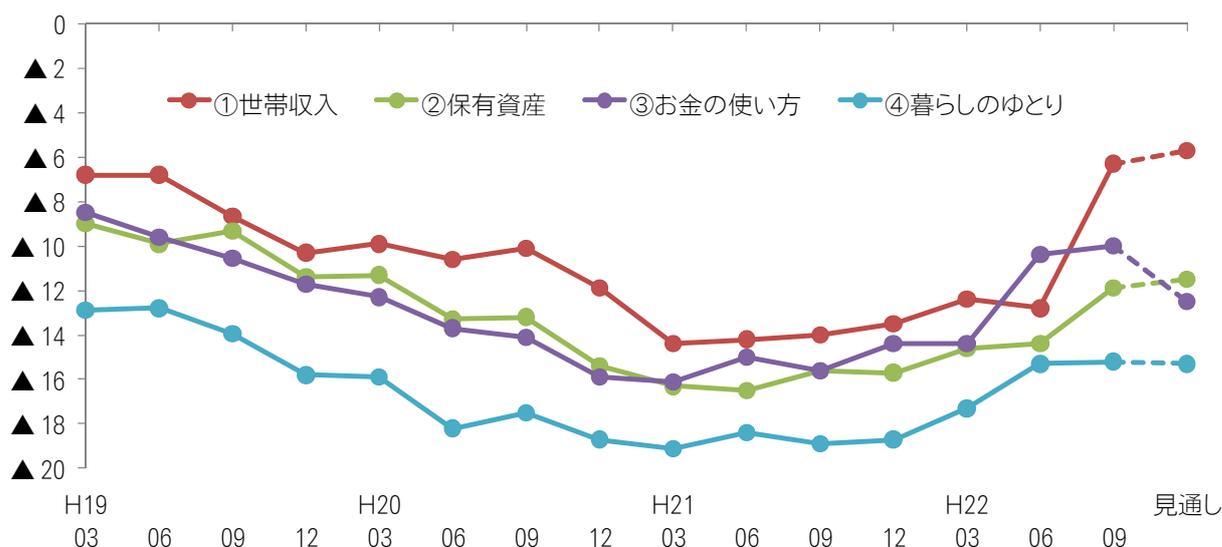


2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

勤労世帯の暮らし向きを判断するすべての指数において前期差で改善が見られ、暮らし向きは継続して回復している。内訳をみると「①世帯収入」においては今回大幅な回復がみられ、暮らし向き判断指数を引き上げる大きな要因となった。今後においては横ばいと見込まれている。「②保有資産」については平成21年9月調査以降緩やかな回復が続いており、世帯収入の増加や株・投資信託などの金融資産の価値が回復していることが考えられる。「③お金の使い方」についても世帯収入の増加にともない回復基調にあるが、今後においては収入の頭打ち見通しと相まって、再び節約志向に戻る見込みである。「④暮らしのゆとり」では前期差でほぼ横ばいであり、依然低い水準で推移している。世帯収入や資産は増えており「経済的なゆとり」はできているはずであるが、「暮らしのゆとり」を実感するところまでには至っていない。

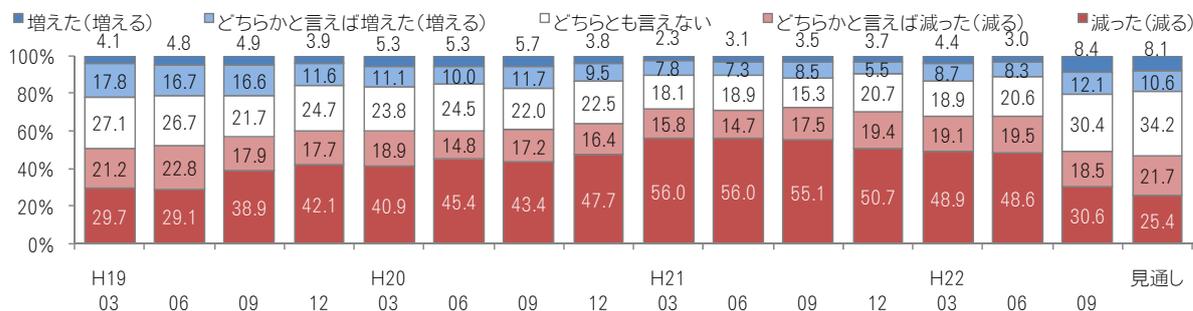
暮らし向き判断指数(内訳)の推移



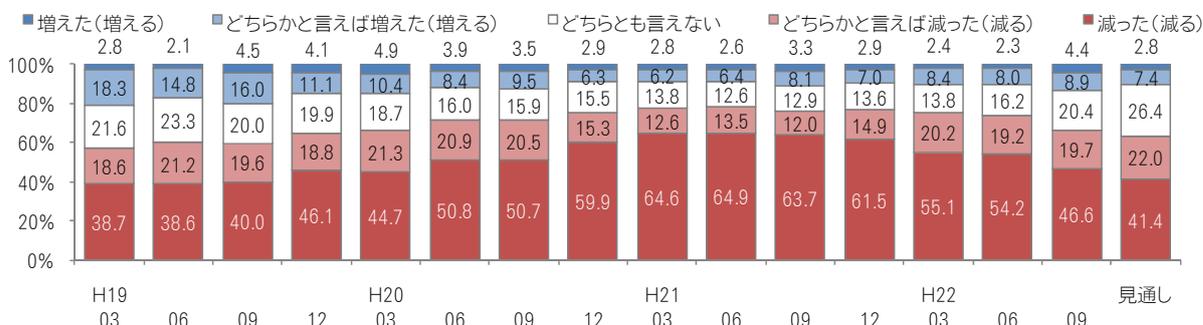
調査時期		暮らし向き指数			
		①世帯収入	②保有資産	③お金の使い方	④暮らしのゆとり
21年	3月	▲65.9	▲14.4	▲16.3	▲19.1
	6月	▲64.1	▲14.2	▲16.5	▲18.4
	9月	▲64.1	▲14.0	▲15.6	▲18.9
	12月	▲62.3	▲13.5	▲15.7	▲18.7
22年	3月	▲58.7	▲12.4	▲14.6	▲17.3
	6月	▲52.9	▲12.8	▲14.4	▲15.3
	9月	▲43.4	▲6.3	▲11.9	▲15.2
	前期差	9.5	6.5	2.5	0.1
	前年同期差	20.7	7.7	3.7	3.7
見通し		▲45.0	▲5.7	▲11.5	▲12.5

(2) 暮らし向き判断の推移

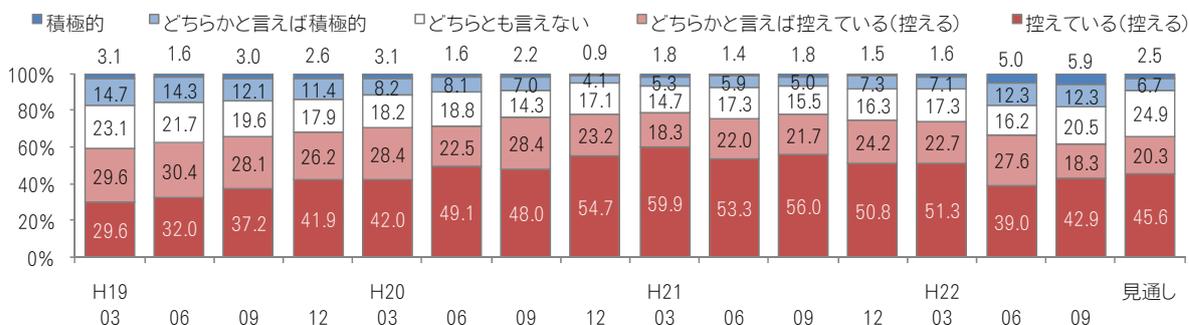
① 世帯(勤労)収入



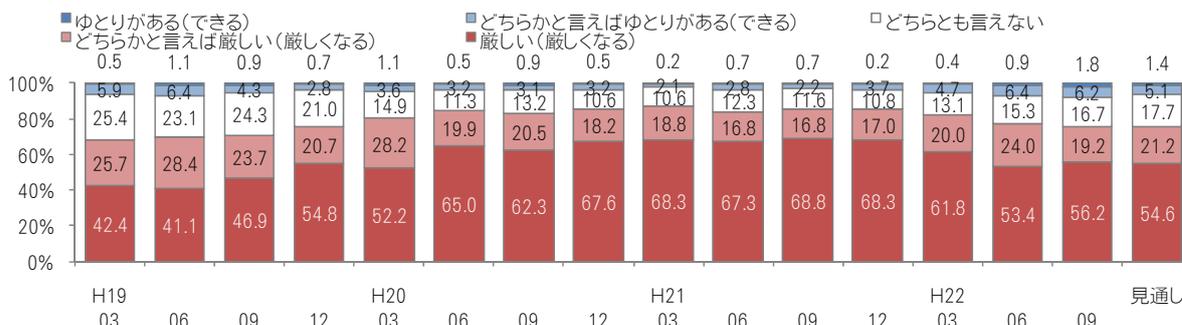
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 生活のゆとり



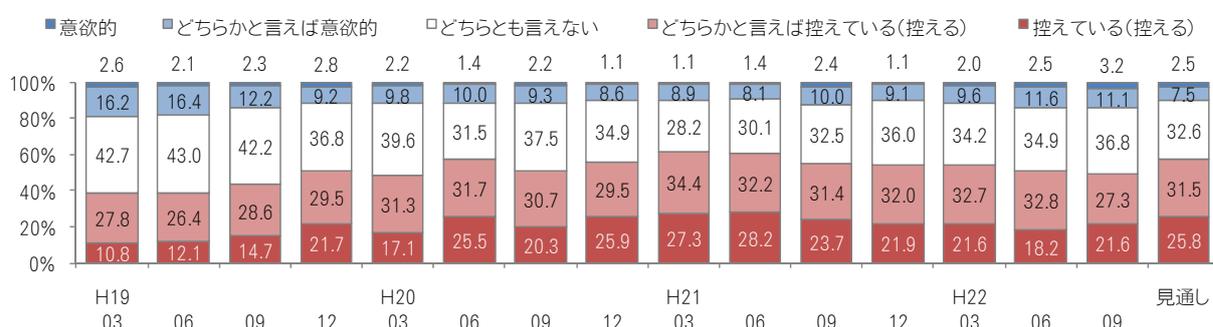
3. 支出意欲

(1) 支出意欲の概況

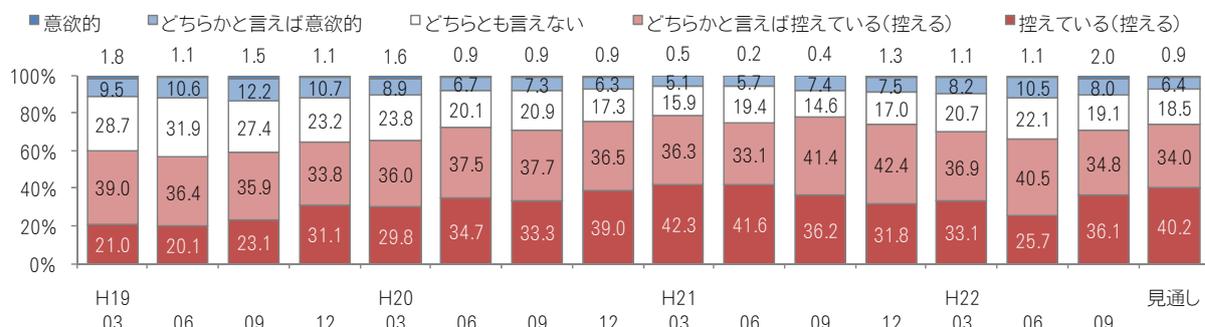
日常の買い物に対する支出意欲をみると、支出意欲が上昇したのが④金融商品、⑤娯楽・レジャー、⑥習い事。横ばいが①嗜好品、③家具・家電、⑦交際費。下落したのが②ファッション関連であった。とくに「⑤娯楽・レジャー」、「⑥習い事」などの趣味に対する支出は緩やかに増加傾向にある。

(2) 支出意欲の推移

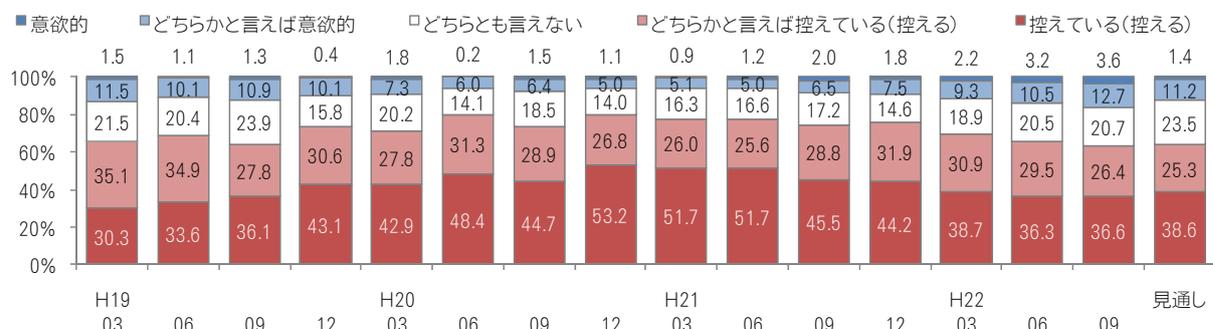
① 嗜好品(お茶・コーヒー、お酒、たばこなど)



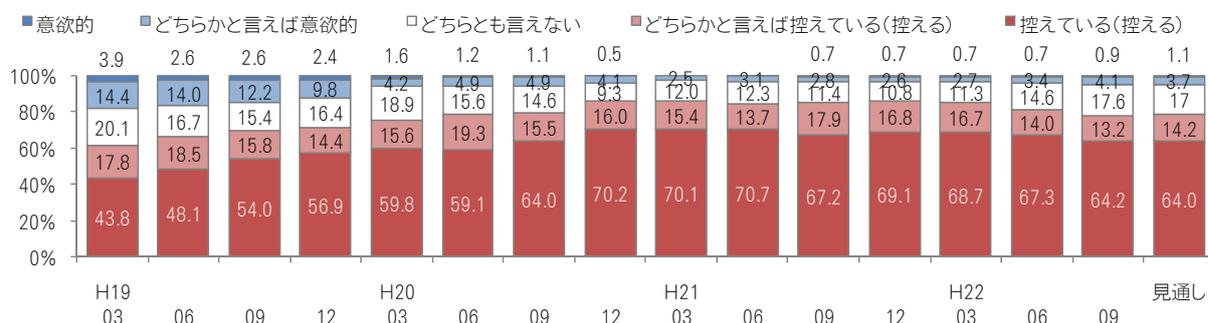
② ファッション関連(衣料、アクセサリなど)



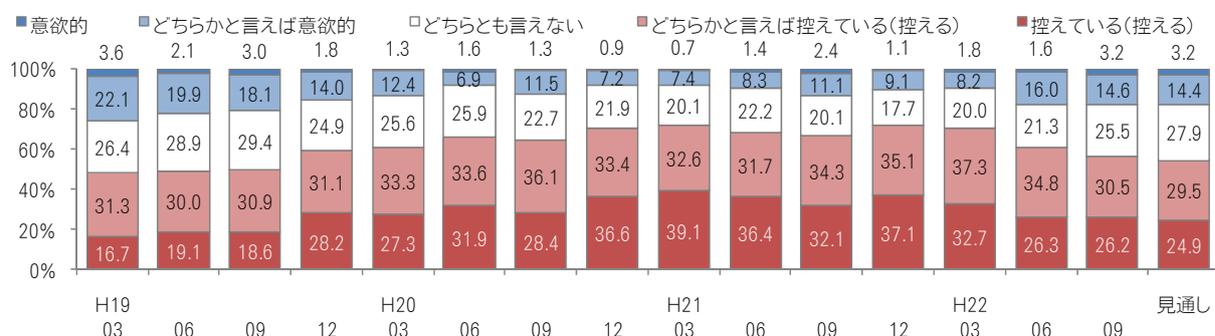
③ 家電・家具など



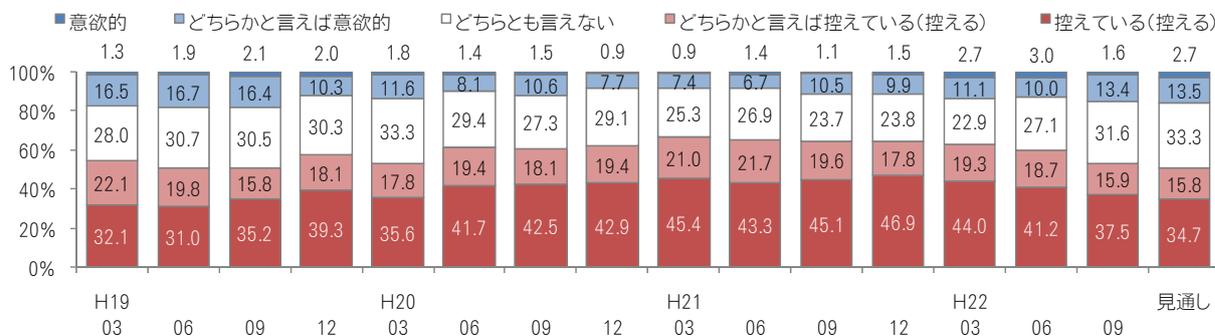
④ 金融商品(株式、債券、投資信託など)



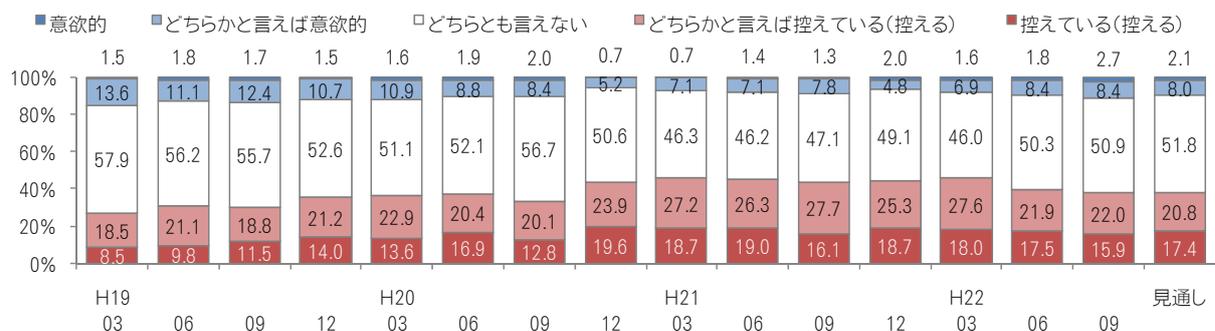
⑤ 娯楽・レジャー(映画、外食、旅行など)



⑥ 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)



⑦ 交際費(贈答品、冠婚葬祭費用など)



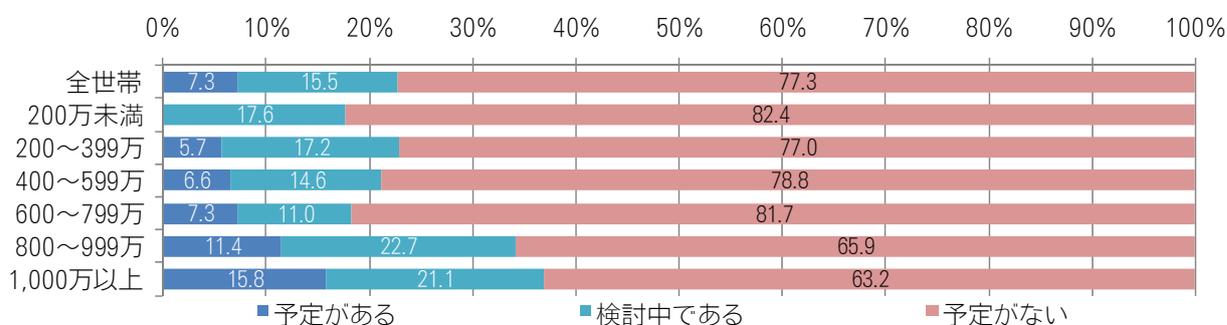
4. 大きな買い物への支出動向(世帯年収別割合)

(1) 大きな買い物への支出動向の概況

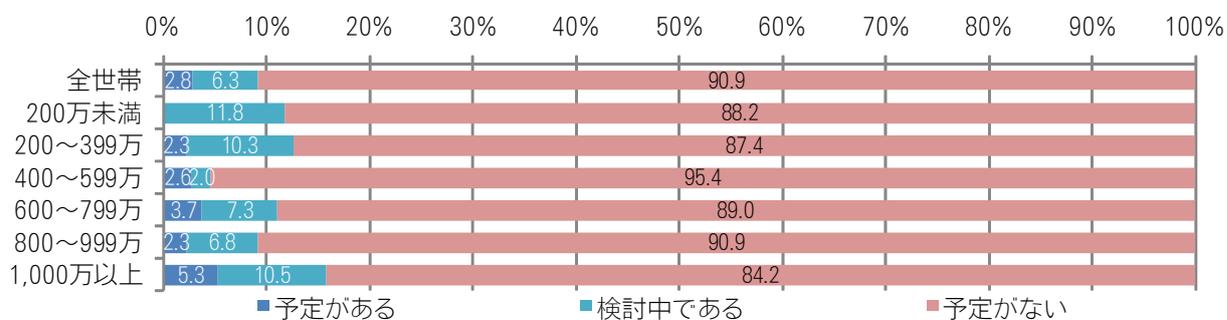
大きな出費を伴う買い物で「①自動車(中古車含む)」に対する購入の予定を尋ねたところ、全体の7.3%が予定しており、世帯年収が多いほどその割合は高くなる。また「②住宅、土地の購入(マンション、中古住宅含む)」は2.8%の世帯で予定しているが、「③住宅リフォーム」になると4.7%となり、住宅リフォーム需要は「検討中である」を合わせると新規購入(予定および検討中の合計)に比べて約2倍である。さらに年収1,000万以上の世帯となると42.2%の世帯が住宅リフォームを予定ないし検討している。

(2) 大きな買い物への支出動向

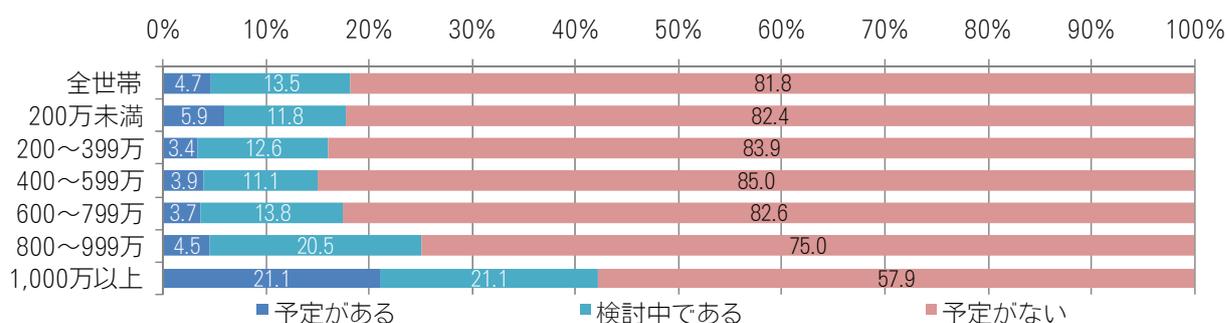
① 自家用車(中古車含む)



② 住宅、土地の購入(マンション、中古住宅含む)

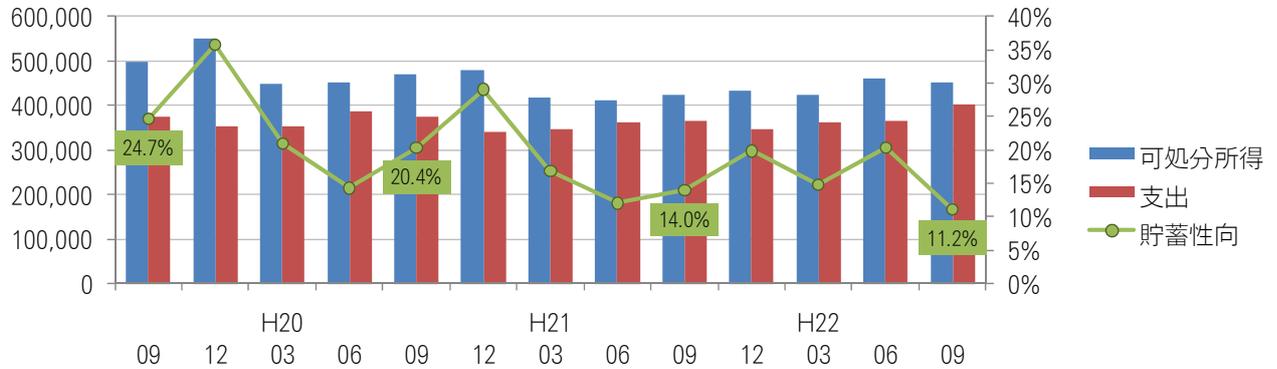


③ 住宅リフォーム



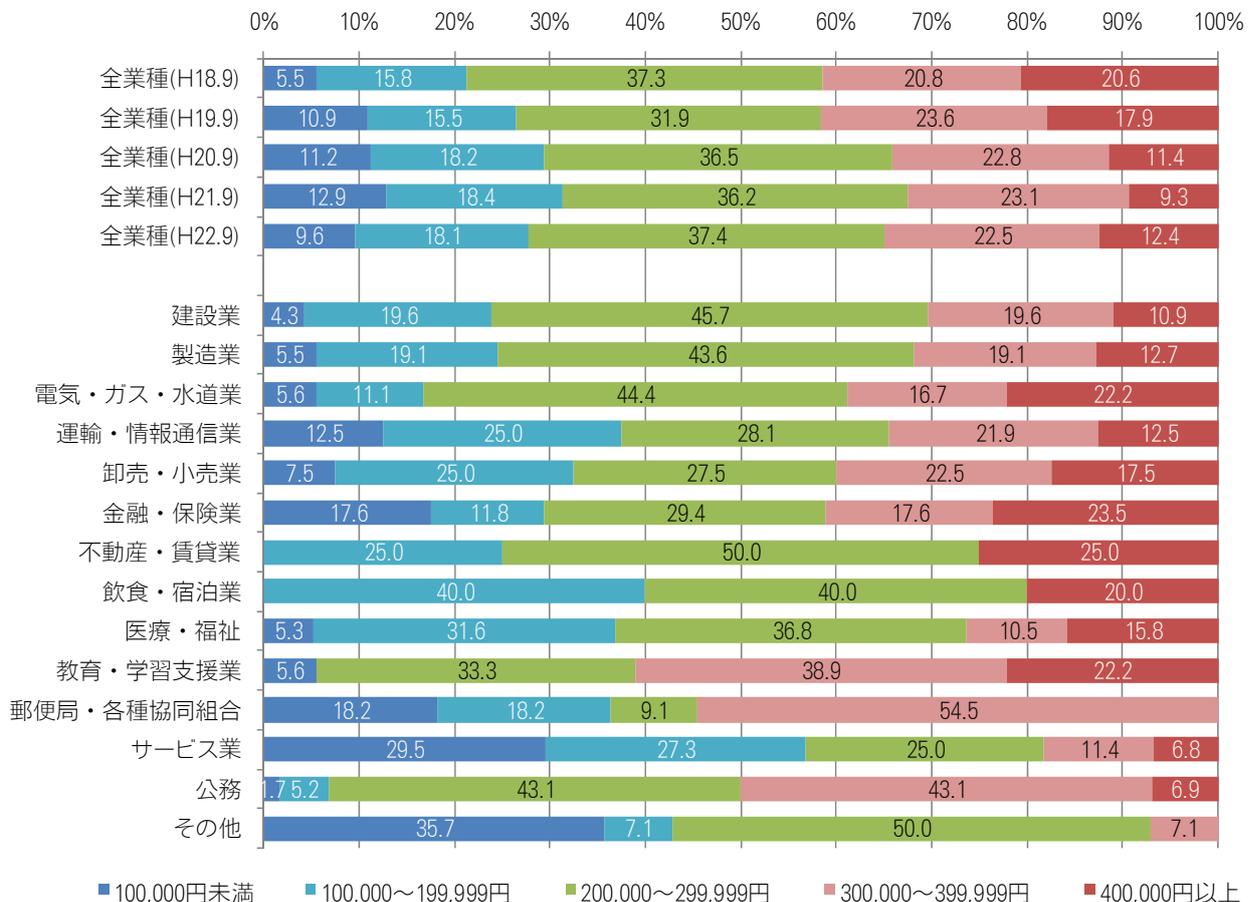
可処分所得である世帯収入(手取り額)と家計支出から求めた平均貯蓄性向の推移をみると前年同期比で 2.8 ポイント減少して、11.2%となっており、貯蓄性向は低下傾向にある。(19/9 24.7% → 20/9 20.4% → 21/9 14.0% → 22/9 11.2%)

平均貯蓄性向の推移



世帯主の収入(手取り額)の推移をみると、21年9月を底にして22年9月は2年前の水準に回復している。業種別にみると相対的に「教育・学習支援業」は高く、「サービス業」が低い結果となった。

世帯主の収入(推移、業種別)



IV. 特別調査

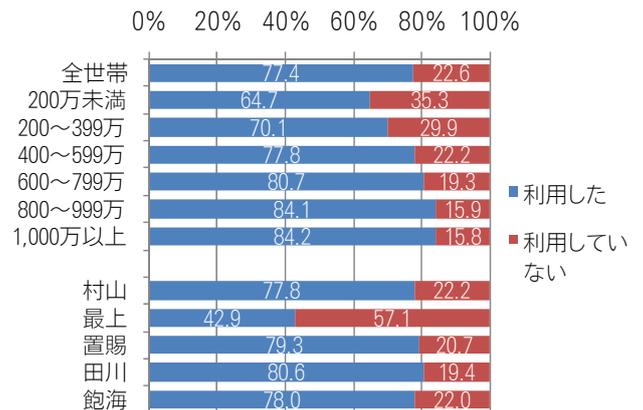
1. 高速道路の利用とお金の使い方について

6月28日から実施された山形自動車道の無料化実験にともない、その利用状況と支出状況について調査をおこなった。

① 利用状況について

「利用した」と回答した世帯は77.4%であり、約8割の世帯が無料化実験期間中に高速を利用している。世帯年収別にみると、年収が高くなるほど利用率は上昇している。また地域別に見ると、山形自動車道から離れている最上地区は利用率が著しく低い。

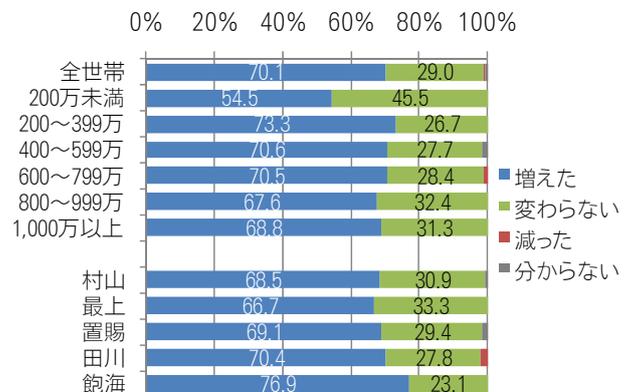
高速道路の利用状況(世帯年収別、地域別)



② 利用する頻度について

無料化実験前と比べて利用頻度が「増えた」と回答した世帯は70.1%であった。世帯年収別にみると、もっとも割合が高かったのは世帯年収が「200万以上 400万未満」の世帯(73.3%)であった。また地域別にみると、飽海地区が76.9%ともっとも高い。

高速道路の利用頻度(世帯年収別、地域別)



③ 旅行・観光の頻度について

無料化実験前と比べて旅行や観光に出かける頻度が「増えた」と回答した世帯は37.7%であった。世帯年収別にみると、もっとも割合が高かったのは世帯年収が「200万以上 400万未満」の世帯(41.0%)であった。また地域別にみると、飽海地区が53.8%ともっとも高い。

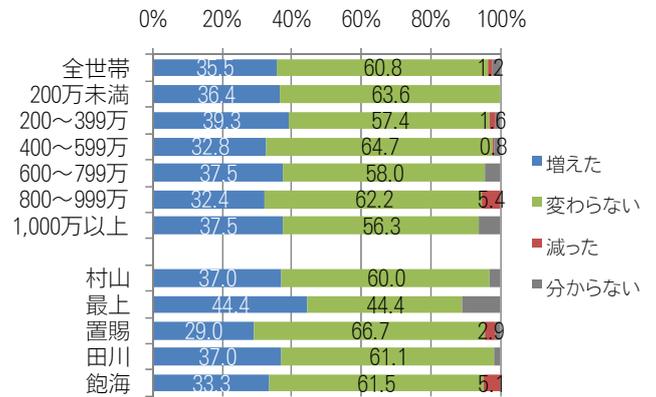
旅行・観光の頻度(世帯年収別、地域別)



④ お金を使う頻度について

無料化実験前と比べて外出先や目的地でお金を使う頻度が「増えた」と回答した世帯は 35.5%であった。世帯年収別にみるともっとも割合が高かったのは世帯年収が「200 万以上 400 万未満」の世帯(39.3%)であった。また地域別にみると最上地区が 44.4%ともっとも高い。

消費の頻度(世帯年収別、地域別)

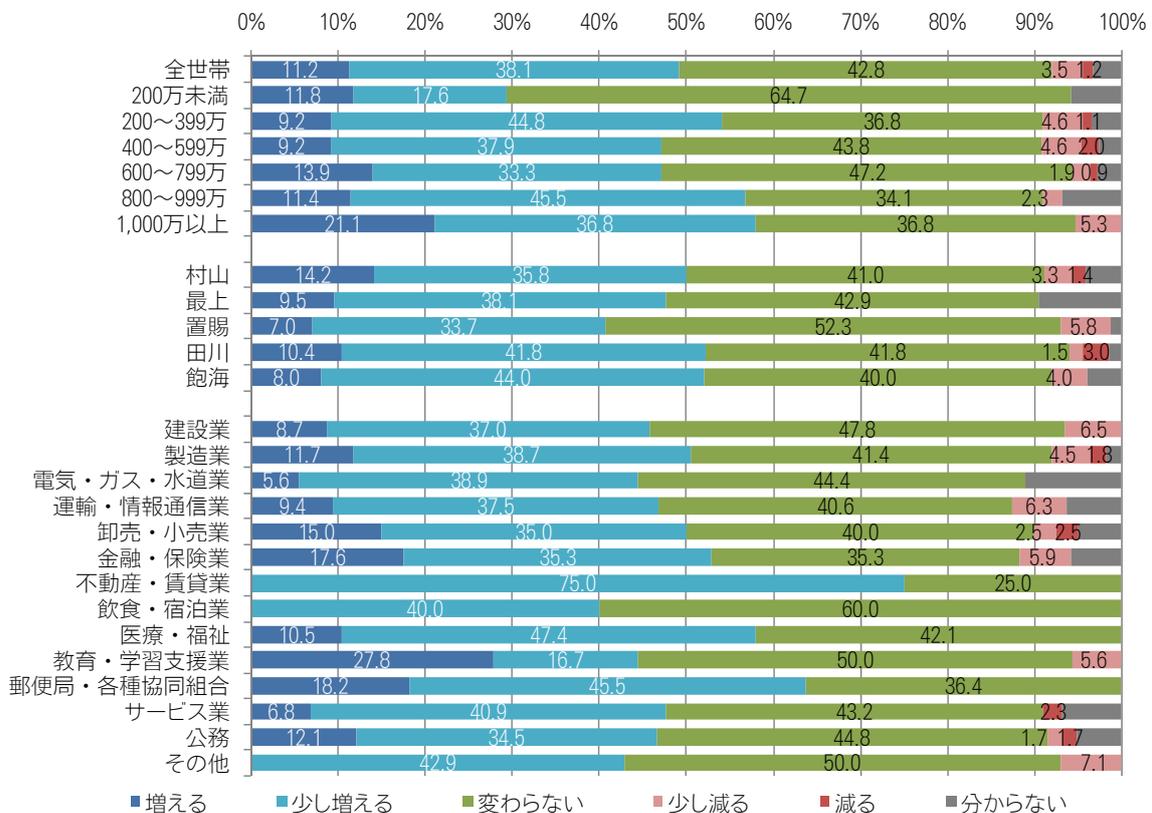


⑤ 今後の支出動向について

無料化実験にともない、今後、レジャー、観光、交通費の支出がどう変化していくか尋ねたところ、支出が「増える」(11.2%)および「少し増える」(38.1%)を合計すると 49.3%の世帯で支出が増加すると考えている。世帯年収別にみると、もっとも増加する割合が高かったのは世帯年収が「1000 万円以上」の世帯(57.9%)であった。

地域別にみると、村山、田川、飽海地区が高く、山形自動車道、東北中央自動車が通過している地区の割合が高い。業種別にみると、もっとも「増える」と回答したのは「教育・学習支援業」(27.8%)であった。

今後の支出動向(世帯年収別、地域別、業種別)



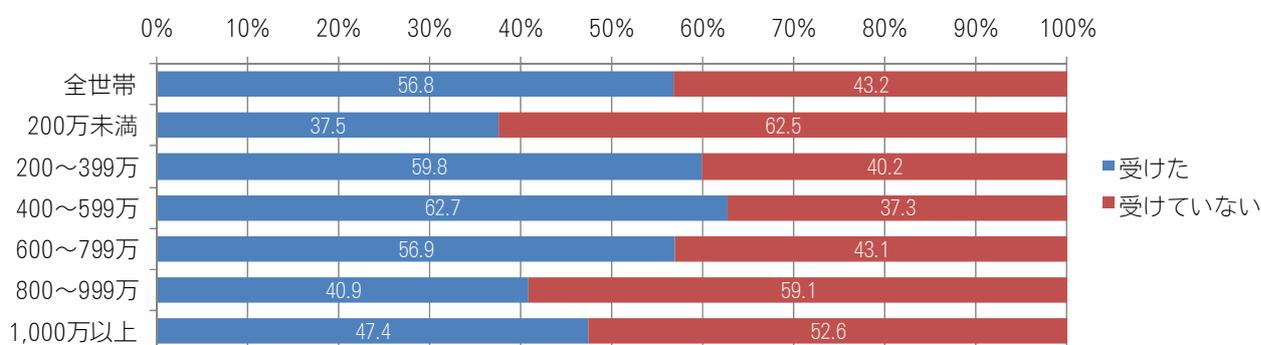
2. 「子ども手当」について

「子ども手当」についての支給動向や子どもへの使用割合を世帯年収別に分析し、その使い道について支給前後の比較を行った。

① 「子ども手当」の支給動向について

全体で 56.8%の世帯が「子ども手当」の支給を受けている。なお、前回調査にて「子ども手当」が支給される15歳以下の子どもがいる家庭は57.8%であったため、ほとんどの家庭が支給を受けたことになる。なお、世帯年収「400万以上 600万未満」の家庭の支給割合が最も高い。

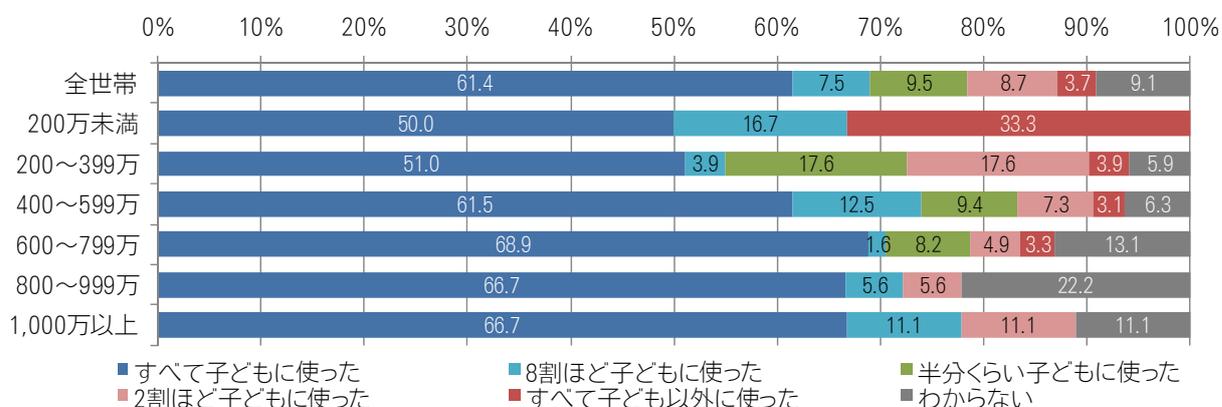
「子ども手当」の支給動向(世帯年収別)



② 「子ども手当」の子どもへの使用について

支給を「受けた」と回答した家庭にどのくらい子どものために使用したかについて尋ねたところ、「すべて子どものために使った」と回答した世帯は61.4%、「8割ほど子どもに使った」と回答した世帯は7.5%であり、合計すると約7割の家庭が「子ども手当」の8割以上を子どものために使用している。世帯年収別にみると、世帯年収が高いほど使用割合が高い傾向にある。

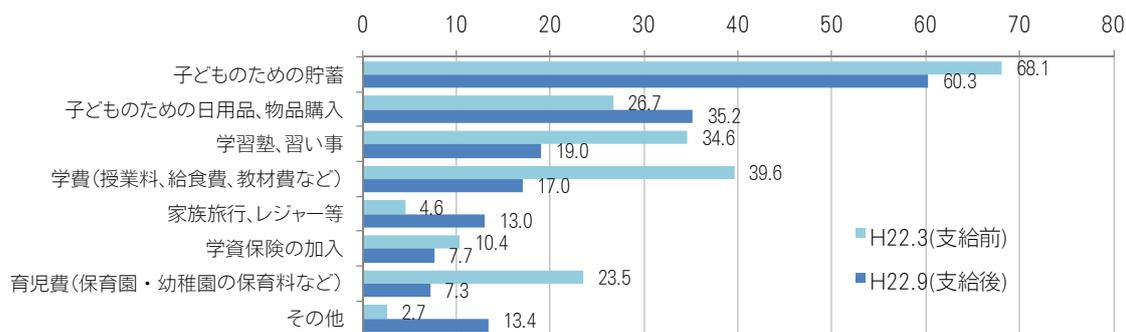
「子ども手当」の子どもへの使用(世帯年収別)



③ 「子ども手当」の使い道について(複数回答)

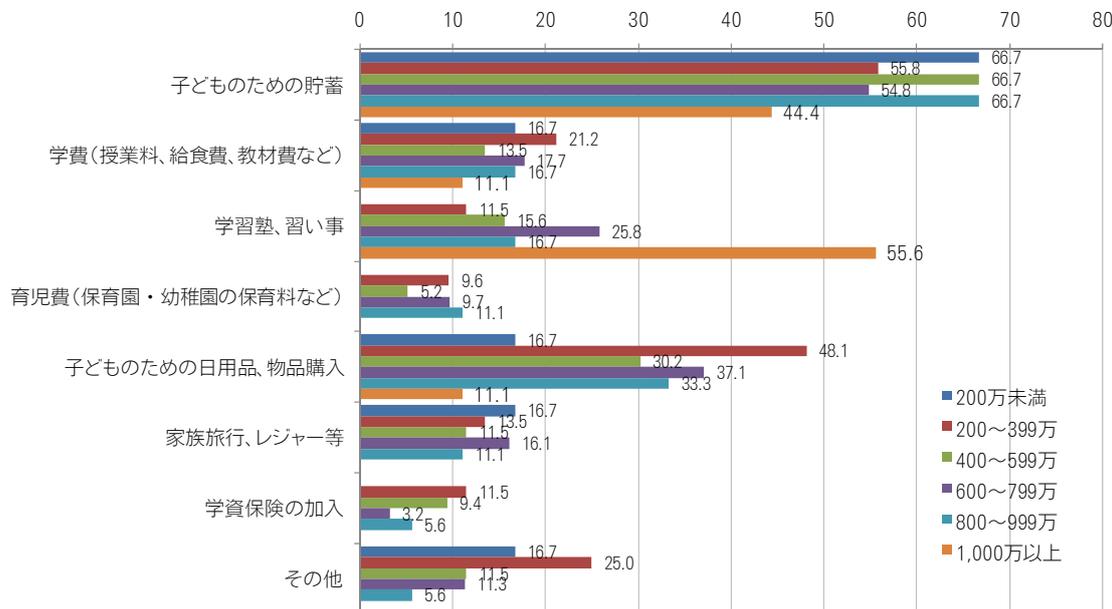
支給を「受けた」と回答した家庭にその使い道について尋ねたところ、最も多かったのは「子どものための貯蓄」(60.3%)であったが、「子ども手当」の支給前である前回調査(H22年3月)と比較すると、「子どものための貯蓄」は7.8ポイント減少している。支給前後では実際の使い道は大きく変化しており、学費、育児費、習い事のウェイトが低下する一方、子どものための物品購入や旅行などに使用のウェイトが高い結果となっている。

「子ども手当」の使い道の推移



また、使い道を世帯収入別にみると、世帯収入1,000万円未満の世帯においては「子どものための貯蓄」が最も高い一方、1,000万円以上の世帯では「学習塾、習い事」が55.6%と最も高い比率となっている。

「子ども手当」の使い道(世帯年収別)



度数	合計	子どものための貯蓄	学費(授業料、給食費、教材費など)	学習塾、習い事	育児費(保育園・幼稚園の保育料など)	子どものための日用品、物品購入	家族旅行、レジャー等	学資保険の加入	その他
合計	243	147	40	45	18	85	31	18	33
200万未満	6	4	1	-	-	1	1	-	1
200~399万	52	29	11	6	5	25	7	6	13
400~599万	96	64	13	15	5	29	11	9	11
600~799万	62	34	11	16	6	23	10	2	7
800~999万	18	12	3	3	2	6	2	1	1
1,000万以上	9	4	1	5	-	1	-	-	-

④ 「子ども手当」の貯蓄割合について

「子どものための貯蓄」と回答した家庭へその貯蓄割合について尋ねたところ、「すべて貯蓄した」との回答が92.5%であった。

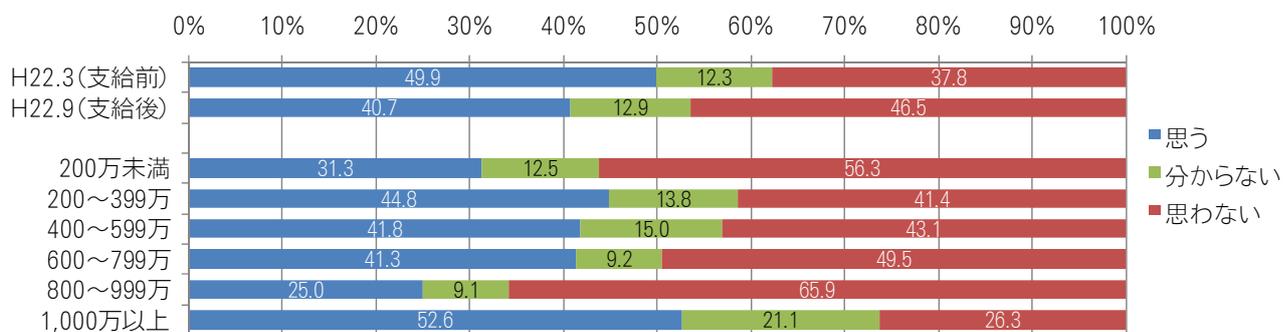
「子ども手当」の貯蓄割合



⑤ 「子ども手当」の制度について

「子ども手当」制度の必要性について尋ねたところ、「必要と思う」と回答した家庭が40.7%であり、支給前の調査に比べ9.2ポイント減少した。また、世帯年収別にみると「世帯年収200万以上1,000万未満」の家庭では、年収が増すにつれて「必要と思わない」と回答した家庭の割合が高くなる傾向にある。一方、「1,000万以上」の世帯では一転して52.6%が「必要と思う」と回答し、高い比率となっている。

「子ども手当」の必要性



度数	合計	思う	分からない	思わない
H22.3(支給前)	427	212	53	162
H22.9(支給後)	428	174	55	199
199万未満	16	5	2	9
200~399万	87	39	12	36
400~599万	153	64	23	66
600~799万	109	45	10	54
800~999万	44	11	4	29
1,000万以上	19	10	4	5

V. 調査の概要

1. 調査の目的

県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の方法

- ・郵送調査専属モニターを利用したアンケート調査
- ・モニター世帯数：458世帯 ※今回の有効回答世帯数(回答率)：440世帯(96.1%)

3. 調査の対象者

- ・県内に在住する勤労者(サラリーマン)世帯(世帯人数2人以上の世帯)

4. 調査期間

- ・平成22年9月1日～14日

5. 調査項目

(1) 判断項目

- ① 景気判断(五肢択一)：
「県内景気」、「雇用環境」、「物価(日用品価格)」に関する現状認識と見通し。
- ② 暮らし向き(五肢択一)：
「世帯収入」、「保有資産」、「お金の使い方」、「暮らし向き」に関する現状認識と見通し。
- ③ 日常の買い物や支出動向(五肢択一)：
「嗜好品(お酒、たばこなど)」、「ファッション関連」、「家電・家具など」、「金融商品(株式、債券など)」、「娯楽・レジャー」、「習い事」、「交際費」の支出に関する現状認識と見通し。
- ④ 大きな買い物や支出動向(三肢択一)：
「自家用車」、「住宅、土地」、「住宅リフォーム」の支出に関する現状認識と見通し。

(2) 計数項目

最近1ヵ月の収支状況

6. 指数の作成方法

- (1)「県内景気」、「雇用環境」、「物価(日用品価格)」、「世帯収入」、「保有資産」、「お金の使い方」、「暮らし向き」の7項目について、回答者の回答結果にポイントを与える。
- (2)ポイントの与え方は、例えば「県内景気」については、「良い」(1.0)、「どちらかと言えば良い」(0.5)、「どちらとも言えない」(0.0)、「どちらかと言えば悪い」(▲0.5)、「悪い」(▲1.0)とする。
- (3)「県内景気」、「雇用環境」、「物価(日用品価格)」は家計を取り巻くマクロ経済環境に関する世帯の認識を把握するための設問であるため、回答者ごとにこれらのポイントを合計した後、「景気判断指数」としてまとめる。
- (4)「世帯収入の増え方」、「保有資産の増え方」、「お金の使い方」、「暮らしのゆとり」は“我が家の暮らし向き”に関する世帯の認識を把握するための設問であるため、回答者ごとにこれらのポイントを合計した後、「暮らし向き指数」としてまとめる。
- (5)「景気判断指数」と「暮らし向き指数」に対して質問項目数とサンプル数をウェイトとする係数を乗じ、両指数を標準化した上で足し合わせ、「消費指数」とする。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所

研究開発グループ 熊本 均 / 梅木 倫行

〒990-0043 山形県山形市本町1-4-2 1 荘銀山形ビル8F

TEL : 023-626-9017

FAX : 023-626-9038

E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp

URL : <http://www.f-ric.co.jp/>